

第3章 サンプルングと調査実施

第3章 サンプルングと調査実施

3.1 調査の目的

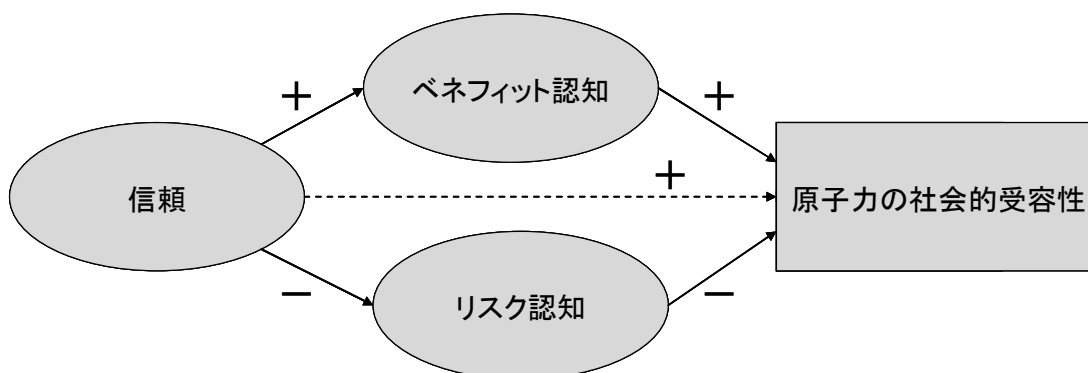
原子力技術は、産業や日常生活等さまざまな分野で利用されており、我々は、日々その恩恵を受けて生活を営んでいる。しかしながら、原子力の分野においては、事故や災害等トピックスとなる出来事があるごとに、原子力に対する世論が大きく変動する傾向にある。

そのため、本調査の目的は全国規模の世論調査を経年的、定点的に実施し、原子力に関する世論の動向や情報の受け手の意識を正確に把握することにより、様々なステークホルダーが、原子力に関する知識の普及活動のあり方等を検討するために、情報の受け手が求めている情報を確実に伝える手法等に関する知見を得ることである。

また、調査結果を統計的に分析・考察した知見を、様々なステークホルダーが活用できる情報発信方法についても検討する。

3.2 調査モデル

原子力の社会的受容性に関する調査研究を整理し、また、近年の我が国における原子力に関する定量的社会調査を縦覧することによって、原子力の社会的受容性に関する意思決定に影響を与える要因を整理した。その結果、原子力の社会的受容性に大きな影響を与える普遍的な心理的要因は、「ベネフィット認知」「リスク認知」「信頼」であることを確認した。この事実に基づき、また、近年の既往研究に見られる心理モデルも参考にして、原子力に対する意識構造を分析するための汎用的な調査モデルを構築した。(2.1.1参照)



3. 3 サンプルング

株式会社日本リサーチセンターのオムニバス調査を利用し、サンプルングを行った。具体的なサンプルングの方法は以下の通り。

(1) 調査対象

全国 15～79 歳の男女個人 1,200 人前後回収

(2) 抽出方法

住宅地図データベースから世帯を抽出し、個人を割り当て

(3) 標本数の配分

200 地点(1地点 6 サンプル)を、地域・市郡規模別の各層に比例配分した

(4) 調査方法

契約調査員による、質問紙を使った個別訪問調査

(5) 調査機関は

2013 年 11 月 29 日～2013 年 12 月 11 日

3. 4 調査実施

第二章で設計した質問票を使用し、「平成 25 年度原子力利用に関する世論調査」を実施した。